

事務事業実績測定調査

事務事業名称														AED維持管理事務													
測定年度				2021(R3)年度				部		学校教育部				課		学校支援課											
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4													
総合計画体系				基本目標				2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち																			
				施策目標				8.安心して適切な医療が受けられるまち																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類				内部管理				特性				内部事務				区分				一般内部管理事務							
事業期間				不明				年度		～						年度まで											
根拠法令等				決裁																							
関係補助金名称														サンセット				～									
関係附属機関名称																											
事業対象				メインターゲット		枚方市立学校園の幼児・児童・生徒及び学校園に勤務する者																					
				サブターゲット		学校園内等でAEDを必要となる者																					
				ターゲットが抱える課題		緊急時に備え、各学校園で常にAEDを使用できる維持管理が求められている。																					
				ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)				AEDを必要とする事案が生じた場合に、学校内で直ぐに活用できる状態																							
事業概要				早期の救命処置を行うことができるように学校にAEDを設置し、維持管理を行う。																							
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
								常時、使用できるように適切に維持管理する。				学校園にAEDを配備する。															
指標設定				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
				指標説明								使用可能な日数				学校園及び貸出用のAED設置台数											
																				単位				単位		日	
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標															
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5							
						目標 (見込み)								366		365		365		365		77		77		76	
				実績										366		365						77		77			
達成度								100%				100%															
分析								適切に維持管理できている。				適切に設置できている。															
ロジックモデル②				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
								研修を実施することで、教職員がAEDをすぐに使用できるようになり、救済につながる。				教職員に向けてAEDの仕様に係る研修を実施する。															
指標設定②				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
				指標説明				研修参加人数				研修実施回数															
																単位				単位		人		単位		回	
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標															
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5							
						目標 (見込み)								600		600		1,800		1,800		64		64		70	
				実績										168		291						21		33			
達成度								49%				52%															
分析								一昨年度よりのコロナ対応のため実績は減少したが、教職員のスキルアップに繋がるので、引き続き実施していく。				一昨年度よりのコロナ対応のため実績は減少したが、教職員のスキルアップに繋がるので、引き続き実施していく。															

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.07
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。

※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。

※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

(千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,100	80	417		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	1,100	80	417		
	物件費計		4,708	5,171	5,026	5,026	100%
歳出計		5,808	5,251	5,443			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			5,808	5,171	5,026	5,026	

5. 総括的分析

総括的分析	児童・生徒の生命を守るため、必要時にすぐに使えるよう環境を維持していく。
-------	--------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、賃貸借を実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称															
奨学金事業(補)															
測定年度		2021(R3)年度				部		学校教育部				課		学校支援課	
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4			
総合計画体系		基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
		施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち											
		実行計画名													
1. 事務事業の概要															
種類		市民サービス				特性		選択的事業				区分		一般事務事業	
事業期間		1964(S39)年度				年度		～						年度まで	
根拠法令等		枚方市奨学金条例													
関係補助金名称		枚方市奨学金								サンセット		2020(R2)年度		～	2022(R4)年度
関係附属機関名称															
事業対象		メインターゲット		経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に就学が困難な者。											
		サブターゲット		経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に就学が困難な者の学資負担者である保護者等。											
		ターゲットが抱える課題		市内の中学生が、経済的理由のため高等学校等への進学を断念する恐れがある。											
		ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		支援によって、市内の中学生が、経済的理由のため高等学校等への進学を断念することが無い状態													
事業概要		経済的な理由のため学校教育法に規定される高等学校等に修学が困難な者に奨学金を支給することにより、教育の機会均等を図ることを目的として、次の事業を行う。 ・3月に各中学校に申請書配布。又、広報ひらかたに掲載し市民に周知。6月1日～30日まで申請受付。 ・新規申請者が奨学生として認定されると、次年度からは4月中に在学証明書等の必要書類提出後、継続認定者となる。 ・新規申請者から在学証明書等の必要書類受理後、当該年度の予算の範囲内で課税標準額の低い順に認定する。 ・大阪府が実施する「奨学のための給付金」対象者である、生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯又は市町村民税所得割非課税世帯の生徒は対象外。													
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		経済的な理由により、高等学校等への就学を断念せず、教育の機会均等につながる。				支援によって中学生が高等学校等に進学する。				高等学校等への就学を希望する中学生に枚方市奨学金を支給する。					
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		指標説明				認定率 【算出式:認定者／申請者×100】				奨学金申請者数					
		指標種類				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
		指標数値				認定者数				奨学金申請者数					
		達成度				90%				133%					
		分析				前年度より認定率や認定者数は増加しているが、達成度は90%と高い達成度となっており、引き続き支援していく。				前年度より申請者数は増加しているが、目標は達成しており、引き続き支援していく。					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,615	1,864	3,651		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	476	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	3,091	1,864	3,651		
	物件費計		16,257	14,157	14,602	14,682	99%
歳出計		19,348	16,021	18,253			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
歳入計		0	0	0	0		
一般財源			19,348	14,157	14,602	14,682	

5. 総括的分析

総括的分析	例年、予算の範囲内で保護者の所得に応じて実施しており、急激に件数が増加したりはしないが、中学生が経済的理由により、高校進学を断念しないよう今後も支援していく。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		交通災害遺児奨学金事業(補)													
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	学校支援課				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4							
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち												
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち												
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	市民サービス			特性		選択的事業			区分			一般事務事業			
事業期間	1970(S45)年度			年度	～					年度まで					
根拠法令等	枚方市交通災害遺児奨学金条例														
関係補助金名称	枚方市交通災害遺児奨学金							サンセット	2020(R2)年度		～	2022(R4)年度			
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		交通事故により保護者を失った児童・生徒。												
	サブターゲット														
	ターゲットが抱える課題		交通事故により保護者を失った児童・生徒が、経済的な理由によって、健やかな育成に不安を抱える												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	交通事故により保護者を失った交通災害遺児に対し奨学金を給付することにより、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進を図れた状態。														
事業概要	交通事故により保護者を失った交通災害遺児に対し奨学金を給付することにより、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を行う。 ・年度当初に各小中学校に申請書を配付する。 ・交通災害で保護者を失った児童生徒から申請書を学校を通じて提出してもらう。 ・申請書を審査後、認定者を決定し月額5,000円を9月と3月に支給する。														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	支援によって、交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進につながる。					交通事故により保護者を失った交通災害遺児に奨学金を給付する。				交通事故により保護者を失った交通災害遺児に申請書を交付する。					
指標設定	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	指標説明		1人あたりの奨学金支給額【算出式:決算額/支給者数×100】			奨学金支給者数				奨学金申請者数					
			単位	円				単位	人				単位	人	
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		実績	60,000	60,000	60,000	60,000	13	15	15	15	13	15	15	15	
	達成度		100%				147%				147%				
分析		支給することにより交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進につながっている。				支給することにより交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進につながっている。				支給することにより交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進につながっている。					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	670	648	1,433		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	670	648	1,433		
	物件費計		780	840	480	900	53%
歳出計		1,450	1,488	1,913			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			1,450	840	480	900	

5. 総括的分析

総括的分析	支給することにより交通災害遺児の健やかな育成と福祉の増進につながっている。
-------	---------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														就学援助費事業													
測定年度				2021(R3)年度						部		学校教育部				課		学校支援課									
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2				R3				R4									
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																			
				施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類				市民サービス				特性				選択的事業				区分				一般事務事業							
事業期間				1957(S32)年度				年度		～								年度まで									
根拠法令等				学校教育法第19条、枚方市就学援助規則、支援学級等就学奨励費支給規則、枚方市中学校夜間学級就学援助要綱																							
関係補助金名称										サンセット								～									
関係附属機関名称																											
事業対象				メインターゲット		経済的理由によって就学が困難な児童・生徒																					
				サブターゲット		経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者																					
				ターゲットが抱える課題		経済的理由により就学が困難である。																					
				ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)				必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資する。																							
事業概要				経済的理由によって就学が困難な児童・生徒及び就学予定者への必要な援助を行うため、保護者に就学援助を行う。 ・枚方市立小中学校に在籍している全児童・生徒に対して4月の入学式及び始業式時に申請書を配付。新小学1年生及び中学1年生には就学通知書に制度の概要を掲載。次年度に小学校入学予定者の保護者に対し、小学校入学準備金の案内及び申請書を就学時健康診断の案内に同封。 心身に障害のある児童・生徒の就学の奨励を図るため、保護者に就学奨励費(通級費を含む)を支給する。 ・支援学級等就学奨励費は、枚方市立小中学校の支援学級(通級者を含む)在籍児童・生徒の保護者に対して6月に申請書配付。支給額は就学援助の概ね2分の1相当額。支援学級等就学奨励費は事業対象経費の2分の1内の国庫補助あり。 義務教育を終了できなかった者に学習の機会の確保を図るため、夜間学級就学援助を支給する。 ・中学校夜間学級就学援助は、枚方市に居住する中学校夜間学級在籍者に対して4月に申請書を配付。																							
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
				義務教育の円滑な実施につながる。				申請を受け付ける。				経済的理由によって就学が困難な児童・生徒等に申請書を配布する。															
指標設定				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
				指標説明				申請者数				配布枚数															
				市内在籍全児童・生徒に対する認定率 【算出式:認定者数／市内在籍全児童・生徒数×100】																							
				単位				%				単位				人											
				指標種類				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標											
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5							
				目標(見込み)		22		20		20		20		8,200		8,200		8,200		8,200							
実績		20		19						7,162		6,800															
達成度				105%				117%				124%															
分析				昨年度より若干減少傾向				昨年度より若干減少傾向				昨年度より若干減少傾向															

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.83
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	9,220	13,562	12,825		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	845	0	1,656		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	10,065	13,562	14,481		
	物件費計		459,897	432,865	464,977	621,213	75%
歳出計		469,962	446,427	479,458			
歳入	国庫支出金		12,287	11,730	15,534	20,575	
	府支出金		792	0	119	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		13,079	11,730	15,653	20,575	
一般財源			456,883	421,135	449,324	600,638	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は、5,782人認定(小学校入学準備金は除く。)、認定率は19.0%とほぼ見込みの22%の範囲内におさまっている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も、経済的理由によって就学が困難な児童・生徒及び就学予定者の保護者に対して必要な援助を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														就学事務															
測定年度				2021(R3)年度						部		学校教育部				課		学校支援課											
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2				R3				R4											
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																					
				施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																					
				実行計画名																									
1. 事務事業の概要																													
種類				市民サービス				特性				非選択的事業				区分				非選択的財務事業									
事業期間				不明				年度		～						年度まで													
根拠法令等				日本国憲法第26条第2項、教育基本法第5条第3項、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令																									
関係補助金名称										サンセット								～											
関係附属機関名称																													
事業対象				メインターゲット		学齢児童・生徒																							
				サブターゲット		学齢児童・生徒の保護者																							
				ターゲットが抱える課題		児童・生徒の就学を保障し、適正就学させる必要がある。																							
				ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)				小学校及び中学校等への学齢児童・生徒の就学が保障され、適正な就学が実現された状態																									
事業概要				小学校及び中学校等への学齢児童・生徒に義務教育を保障し、円滑かつ適正な義務教育の実施に資することを目的として、児童・生徒の就学を保障し、適正就学に努める。 ・就学通知の送付時期:小学校新1年生は1月中旬に郵送、中学校は11月中旬に郵送。 ・次年度枚方市立中学校入学予定者の通学区域制度の弾力的運用に係る受付時期:相談(10月)、申出(12月) ・教科書関係書類の大阪府への送付時期:現年度前期用(4月)、次年度需要数(8月)、現年度前期転学用・後期用(9月)、現年度後期転学用(3月)																									
2. ロジックモデル及び指標設定																													
ロジックモデル				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																	
								就学年齢の学齢児童が小学校へ入学する。				翌年度に小学校への就学となる学齢児童の保護者へ通知を行うとともに、指定校変更・区域外就学の申請、就学願・転出届・私学等への就学届・外国籍の就学申請書を受け付ける。																	
指標設定				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																	
								小学校への入学者数				就学通知の送付数																	
																単位				単位		人		単位		人			
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標																	
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
				目標 (見込み)										3,300		3,250		3,200		3,000		3,300		3,250		3,200		3,000	
				実績										3,207		3,200						3,207		3,200					
達成度								98%				98%																	
分析								適正な就学が図られている				適正な就学が図られている																	
ロジックモデル②				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																	
								生徒が中学校へ入学する。				翌年度に中学校への就学となる生徒の保護者へ通知を行うとともに、指定校変更・区域外就学、通学区域制度の弾力的運用による指定校変更の申請、就学願・転出届・私学等への就学届・外国籍の就学申請書を受け付ける。																	
指標設定②				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																	
								中学校への入学者数				就学通知の送付人数																	
																単位				単位		人		単位		人			
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標																	
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
				目標 (見込み)										3,800		3,800		3,750		3,600		3,800		3,800		3,750		3,600	
				実績										3,387		3,384						3,387		3,384					
達成度								89%				89%																	
分析								適正な就学が図られている				適正な就学が図られている																	

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.51
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	13,898	12,924	8,377		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,242	0	966		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	15,140	12,924	9,343		
	物件費計		2,161	0	0	0	—
歳出計			17,301	12,924	9,343		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
歳入計			0	0	0	0	
一般財源			17,301	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	就学事務については、特に生徒数の変動がみられないため、ほぼ横ばいであった。
-------	---------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も適正な就学を図るため事務を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校医療費援助事業									
測定年度	2021(R3)年度			部	学校教育部			課	学校支援課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち							
	実行計画名									
1. 事務事業の概要										
種類	市民サービス		特性		選択的事業			区分		一般事務事業
事業期間	1958(S33)年度			年度	～					年度まで
根拠法令等	学校保健安全法									
関係補助金名称							サンセット		～	
関係附属機関名称										
事業対象	メインターゲット	学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明したが、経済的困窮により治療に行くことができない児童・生徒。								
	サブターゲット	学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明したが、経済的困窮により治療に行くことができない児童・生徒の保護者。								
	ターゲットが抱える課題	経済的困窮により治療に行くことができない。								
	ターゲットが抱える課題									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校病の治療に要する費用を援助することにより、治療を受けることができた状態									
事業概要	市内在住要保護・準要保護の小中学校児童・生徒が、学校保健安全法の定める学校病にかかっていることが判明した場合、その治療に要する費用を援助する。対象者には学校で医療券を交付し、要保護者については医療費の全額、準要保護者については医療費の3割(保険者負担分を除いた額)を援助する。									

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	経済的な理由により、受診が困難な状況が改善される。					児童・生徒が医療機関を受診する。				学校保健安全法の定める学校病にかかっている市内在住要保護・準要保護の小中学校児童・生徒に、治療費用を援助する。			
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		受診者1人あたりの援助金額 【算出式:援助金額/医療機関受診者数×100】				医療機関受診者数				就学援助費支給の対象者に発行した医療券発行件数			
	指標種類	単位				単位				単位			
		円				人				件			
	指標数値	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		5,000	5,000	5,000	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,300	2,300	2,300	2,300
指標設定	指標数値	実績											
		4,788	5,162			1,263	1,088			1,366	1,112		
	達成度	97%				146%				152%			
指標設定	分析												
		適正に実施された。				適正に実施された。				適正に実施された。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,826	2,502	2,213		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	199		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	2,826	2,502	2,412		
	物件費計		6,500	10,503	6,344	6,614	96%
歳出計			9,326	13,005	8,756		
歳入	国庫支出金		1,338	0	1,074	1,548	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		27	0	0	0	
	歳入計		1,365	0	1,074	1,548	
一般財源			7,961	10,503	5,270	5,066	

5. 総括的分析

総括的分析	特に問題なく実施された。
-------	--------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も適正な事務を実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校園安全共済会補助事業									
測定年度	2021(R3)年度			部	学校教育部			課	学校支援課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち							
	実行計画名									
1. 事務事業の概要										
種類	市民サービス		特性		選択的事业		区分		一般事務事業	
事業期間	不明			年度	～	年度まで				
根拠法令等	決裁									
関係補助金名称	枚方市学校園安全共済会補助金(小)、(中)、(幼)						サンセット	2020(R2)年度	-	2021(R3)年度
関係附属機関名称										
事業対象	メインターゲット	枚方市立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒								
	サブターゲット	枚方市立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒に保護者								
	ターゲットが抱える課題	独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度では、治療費が5,000円以上など、一定の条件を満たしたものについては給付対象外としているため、条件外の負傷等についての給付はない。								
	ターゲットが抱える課題									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	補助金の交付によって、独立行政法人日本スポーツ振興センターと共に救済の万全を期し、学校教育活動を円滑に期することができている状態									
事業概要	市立小中学校の管理下における児童・生徒の負傷と安全教育に関し、日本スポーツ振興センターと共に救済の万全を期し、学校教育活動の円滑を期することを目的として事業を行っている枚方市学校園安全共済会に対する補助金の交付を行う。枚方市学校園安全共済会が市立小中学校の管理下における児童・生徒の負傷の見舞金、治療費などで日本スポーツ振興センターの災害給付適用外の治療費などの給付と安全教育を行うために補助金の交付を行っている。									

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	日本スポーツ振興センターと共に救済の万全につながる。				申請に対し、適切に給付を行う。				補助金交付先の学校安全共済会により、学校園の管理下における幼児・児童・生徒の負傷の見舞金、治療費のうち、日本スポーツ振興センターの給付適用外となった治療に対する給付申請を受け付ける。				
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		日本スポーツ振興センターの給付適用外となった治療に対するカバー率 【算出式:給付件数/日本スポーツ振興センターの災害給付適用外の治療件数×100】				給付件数				申請件数			
	指標種類	単位				単位				単位			
		%				件				件			
	指標数値	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		日標 (見込み)	100	100	—	—	367	367	—	—	367	367	—
実績	100	100			335	251			335	251			
達成度	100%				132%				132%				
分析	適宜実施。				適宜実施。前年度より、給付の基になる事故の件数が減っている。				適宜実施。前年度より、事故の申請件数が減っている。				

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.03
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
(千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,283	80	236		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	1,283	80	236		
	物件費計		5,169	4,837	3,626	3,626	100%
歳出計			6,452	4,917	3,862		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			6,452	4,837	3,626	3,626	

5. 総括的分析

総括的分析	任意団体のため、安全共済会の運営に依存する。
-------	------------------------

6. 今後の方向性

区分	廃止
今後の取組方針	補助金は令和3年度で廃止。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校健康管理事業									
測定年度	2021 (R3) 年度			部	学校教育部			課	学校支援課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち							
	実行計画名									
1. 事務事業の概要										
種類	市民サービス		特性		非選択的事業			区分		非選択的事務事業
事業期間	不明			年度	～				年度まで	
根拠法令等	学校保健安全法									
関係補助金名称							サンセット		-	
関係附属機関名称										
事業対象	メインターゲット	枚方市立小中学校の児童・生徒								
	サブターゲット	枚方市立小中学校の児童・生徒の保護者								
	ターゲットが抱える課題	学校での児童・生徒の健康管理等について、専門的立場の助言を聞く機会がない。								
	ターゲットが抱える課題	学校内の生活環境についての検査が必要であるが、専門的知識を持った者が学校内ではない。								
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	定期健康診断等で疾病の早期発見、感染症流行時の適切な対応ができる状態									
事業概要	学校における健康診断等にあたるほか、学校保健安全計画の策定に参画し、またその実施が適切に行われるよう、校長をはじめとして養護教諭等に対し専門的立場から指導助言を与え、保健活動の効果的な実施を推進する。学校内科医、学校歯科医、学校眼科医、学校耳鼻科医、学校薬剤師、歯科衛生士による市立小中学校で内科・歯科検診などの健康診断、健康相談・臨時健康相談・感染症流行時の指導、学校環境衛生の維持管理及びブラッシング指導を実施している。									

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						各学校の児童・生徒が定期健康診断を受診する。				小学校・中学校で定期健康診断を実施する。				
指標設定	指標説明						定期健康診断受診率 【算出式:健康診断受診者数／小学校・中学校の全児童・生徒数×100】				定期健康診断実施回数			
	指標種類		単位				単位		%		単位		回	
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						100	100	100	100	448	448	63	63
	実績						99	99			448	448		
	達成度						99%				100%			
	分析						適宜実施				適宜実施			
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						各保健活動を計画通り、適切に進める。				「学校保健安全計画」に基づき、各保健活動を実施する。				
指標設定②	指標説明						保健活動実施率 【算出式:年間保健活動実施件数／年間保健活動実施予定件数×100】				年間保健活動実施予定件数			
	指標種類		単位				単位		%		単位		件	
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						100	100	100	100	64	64	63	63
	実績						100	100			64	64		
	達成度						100%				100%			
	分析						適宜実施				適宜実施			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.17
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.51
特別職非常勤	279.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,776	8,224	8,661		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	105,051	0	5,032		
		特別職非常勤	—	98,443	99,891		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	112,827	106,667	113,584		
	物件費計		18,843	377,069	14,869	13,571	110%
歳出計		131,670	483,736	128,453			
歳入	国庫支出金		0	10,138	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
歳入計		0	10,138	0	0		
一般財源			131,670	366,931	14,869	13,571	

5. 総括的分析

総括的分析	法令等に基づき、小学校45校、中学校19校で定期健康診断を実施した。
-------	------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														学校保健会支援事業(小中学校)													
測定年度				2021(R3)年度						部		学校教育部				課		学校支援課									
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2				R3				R4									
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																			
				施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類				内部管理				特性				内部事務				区分				一般内部管理事務							
事業期間				不明				年度		～						年度まで											
根拠法令等				学校保健安全法																							
関係補助金名称														サンセット				～									
関係附属機関名称																											
事業対象				メインターゲット		学校保健関係者(学校医、学校歯科医、学校薬剤師、教職員、PTA、教育委員会)																					
				サブターゲット		枚方市立小中学校の児童・生徒																					
				ターゲットが抱える課題		学校生活を安全・安心に過ごすことが出来るための調査研究協議をする場が少ない。																					
				ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)				学校保健会の事業の円滑な実施について支援する。																							
事業概要				児童・生徒一人ひとりの健康・安全の保持増進を目指し、会員相互が連帯して学校保健が当面している諸問題について調査研究協議を進め、学校保健の推進と実践活動を行うため に次の事業を行う。 (1)保健安全、衛生思想の普及啓発 (2)学校保健の振興に必要な計画及び事業 (3)学校保健に関する調査研究 (4)学校保健関係者の交流及び研究活動の支援 (5)その他本会の目的達成に必要な事業																							
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
								枚方市学校保健研究大会に学校保健関係者及び市民が参加する。				枚方市学校保健研究大会を開催する。															
指標設定				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
				指標説明				枚方市学校保健研究大会の参加者数				枚方市学校保健研究大会の開催回数															
																単位				単位		人		単位		回	
				指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標																	
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5							
						目標 (見込み)								100		100		100		100							
						実績								0		112											
達成度		112%				100%																					
分析				コロナ禍の中、集合形式でなく、冊子配布形式として実施した。				コロナ禍の中、集合形式でなく、冊子配布形式として実施した。																			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,236	798	786		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	3,236	798	786		
	物件費計		525	335	338	350	97%
歳出計		3,761	1,133	1,124			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			3,761	335	338	350	

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍の中、集合形式でなく、冊子配布形式としてとして実施した。
-------	----------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症の状況を把握し、今後、適正に実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称															
測定年度		2021(R3)年度				部		学校教育部		課		学校支援課			
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4			
総合計画体系		基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
		施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
		実行計画名													
1. 事務事業の概要															
種類		市民サービス		特性		選択的事業		区分		一般事務事業					
事業期間		不明		年度		～				年度まで					
根拠法令等		学校保健安全法													
関係補助金名称										サンセット		-			
関係附属機関名称															
事業対象		メインターゲット		枚方市立小中学校の児童・生徒											
		サブターゲット		枚方市立小中学校の児童・生徒の保護者											
		ターゲットが抱える課題		学校保健安全法により実施することとなっている。											
		ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		小中学校において、健康診断を定期的に行い、児童・生徒の健康状態を把握、疾病の早期発見、必要な者には受診勧告等の事後指導を行い、健康が保持された状態													
事業概要		学校保健安全法に基づいて小中学校において児童・生徒等の健康診断を定期的に実施し、健康状態の把握、疾病の早期発見、必要な者には受診勧告等の事後指導を行い、健康の保持増進に努める。													
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		健康状態が把握され、疾病の早期発見、必要に応じた事後指導など、児童・生徒の健康保持につながる。				児童・生徒が定期健康診断を受診する。				児童・生徒の健康診断を定期的に実施する。					
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		定期健康診断の受診率 【算出式:受診者数/対象者数×100】				定期健康診断の受診者数				健康診断の実施回数(全小中学校合計)					
		単位 %				単位 人				単位 回					
		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
		指標種類		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5							
		指標数値		100 100 100 100		30,866 30,388 30,806 30,080		448 448 63 63							
		達成度		99%		99%		100%							
分析		適正に実施できた				適正に実施できた				適正に実施できた					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.73
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.59
特別職非常勤	97.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	14,620	14,280	13,194		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,699	991	720		
		特別職非常勤	—	5,451	11,640		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	17,319	20,722	25,554		
	物件費計		23,507	35,022	49,928	51,168	98%
歳出計		40,826	55,744	75,482			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			40,826	35,022	49,928	51,168	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、消毒液等の物品調達に苦慮したが、適正に実施することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症に注意しながら、今後も適正に実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	就学時健康診断事務														
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	学校支援課				
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標			3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標			16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	市民サービス				特性		選択的事業		区分		一般事務事業				
事業期間	不明				年度	～		年度まで							
根拠法令等	学校保健安全法														
関係補助金名称									サンセット		-				
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		小学校就学予定者												
	サブターゲット		小学校就学予定者の保護者												
	ターゲットが抱える課題		学校保健法により実施することとなっている。												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	小学校就学予定者の健康の状況を把握し、保健上必要な助言を行うため、全就学予定者が受診した状態														
事業概要	小学校へ就学する予定者に対して、あらかじめ健康診断を実施することにより、健康状況を把握し、保健上必要な助言・指導等を行うことを目的として次の事業を行う。 ・翌年度、小学校就学予定者の保護者へ10月に就学時健康診断通知を送付。 ・実施期間中の指定日に就学予定校で学校医及び学校歯科医による検診並びに視力聴力検査を行い、就学予定者の健康の状況を把握し、保健上必要な助言を行う。														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	健康状況が把握され、保健上必要な助言が行われる。					小学校就学予定者が健診を受診する。				就学時健康診断を実施する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明		就学時健康診断受診率 【算出式:受診者数/対象者数×100】			健診受診者数(見込)				就学時健康診断実施校数					
			単位	%				単位	人				単位	校	
	指標種類		増加することが良いとされる指標					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標(見込み)	100	100	100	100	3,281	3,028	2,969	2,828	45	45	44	44	
		実績	97	97			3,174	2,933			45	45			
	達成度		97%				97%				100%				
分析		新型コロナの影響も心配されたが、適正に実施できた。				新型コロナの影響も心配されたが、適正に実施できた。				全小学校で適正に実施できた。					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.22
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	12,324	11,489	11,520		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	3,452	2,741	2,312		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	15,776	14,230	13,832		
	物件費計		7,623	6,626	6,182	7,145	87%
歳出計			23,399	20,856	20,014		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			23,399	6,626	6,182	7,145	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、消毒液等の物品調達に苦慮したが、適正に実施することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症に注意しながら、今後も実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	日本スポーツ振興センター事務									
測定年度	2021(R3)年度			部	学校教育部			課	学校支援課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち							
	実行計画名									
1. 事務事業の概要										
種類	市民サービス		特性		選択的事業		区分		一般事務事業	
事業期間	不明			年度	～				年度まで	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法・学校保健安全法									
関係補助金名称							サンセット		～	
関係附属機関名称										
事業対象	メインターゲット		枚方市立学校園の幼児・児童・生徒							
	サブターゲット		枚方市立学校園の幼児・児童・生徒の保護者							
	ターゲットが抱える課題		未加入の場合、学校管理下で発生した災害を原因とする負傷等の治療費は自己負担となる。							
	ターゲットが抱える課題									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・傷病・障害・死亡について、医療費・見舞金を支給する公的共済制度へ全園児・児童・生徒が加入した状態									
事業概要	学校管理下で発生した災害を原因とする負傷・疾病・障害・死亡について、医療費・見舞金を支給する公的共済制度へ加入するため負担金を支払うもので、日本スポーツ振興センターからの給付金により、幼稚園、小中学校における教育活動中に起った災害による負傷、疾病に要した医療費等について保護者への給付を行う。									

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		日本スポーツ振興センターから医療費・見舞金が支給され、円滑な学校運営につながる。				幼児・児童・生徒の保護者からの申請を受け付ける。				公的共済制度へ加入し、学校管理下で発生した災害を原因とする負傷等に際して、申請を案内する。				
指標設定	指標説明		給付率 【算出式: 給付件数／給付対象人数×100】				給付対象人数				学校管理下で発生した災害件数			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	目標 (見込み)	100	100	100	100	2,114	2,050	1,988	1,925	2,114	2,050	1,988	1,925
		実績	100	100			2,088	2,034			2,088	2,034		
		達成度	100%				101%				101%			
	分析		適宜実施				適宜実施				適宜実施			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,915	1,595	3,929		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,123	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	4,038	1,595	3,929		
	物件費計		28,204	28,088	27,646	28,444	97%
歳出計		32,242	29,683	31,575			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		11,611	11,224	11,166	13,376	
	歳入計		11,611	11,224	11,166	13,376	
一般財源			20,631	16,864	16,480	15,068	

5. 総括的分析

総括的分析	独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付事業であるが、対象となる趣旨を踏まえて、適正に実施できた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後とも適正に実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校支援課運営事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	学校支援課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標			9.施策体系外										
	施策目標			99.施策体系外										
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性		庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務			
事業期間					年度	～						年度まで		
根拠法令等	決裁等													
関係補助金名称									サンセット		-			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		学校支援課職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われている。													
事業概要	課の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明													
			単位		単位		単位							
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。

※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。

※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。

(千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付			2,357		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)			0		
		特別職非常勤			0		
		附属機関委員			0		
		人件費計			2,357		
	物件費計				9,230	11,501	80%
歳出計					11,489		
歳入	国庫支出金				0	0	
	府支出金				0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)				0	0	
	市債				0	0	
	その他				110	1	
	歳入計				110	1	
一般財源					9,022	11,379	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度同様に新型コロナウイルス感染症の影響で業務が繁忙であった。それに伴い経費も増加傾向にあった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な事務に努める。